

IBOKIN

2019年12月期
決算説明資料

株式会社イボキン

2020年2月21日

2019年12月期 通期業績について……………	7
2020年12月期 通期業績予想について……………	15
今後の事業展開……………	20
株主還元……………	26

会社名	株式会社イボキン
代表取締役	高橋 克実
設立	1984年 8月
資本金	130,598千円 (2019年12月31日時点)
従業員数	146名 (連結 : 2019年12月31日時点)
所在地	本 社 : 兵庫県たつの市揖保川町正條379 工場・支店 : 本社工場、龍野工場、阪神事業所、東京支店、PMR工場、最終処分場
事業内容	解体事業、環境事業及び金属事業による総合リサイクル事業
グループ企業	株式会社国徳工業

解体事業・環境事業・金属事業を展開

解体事業

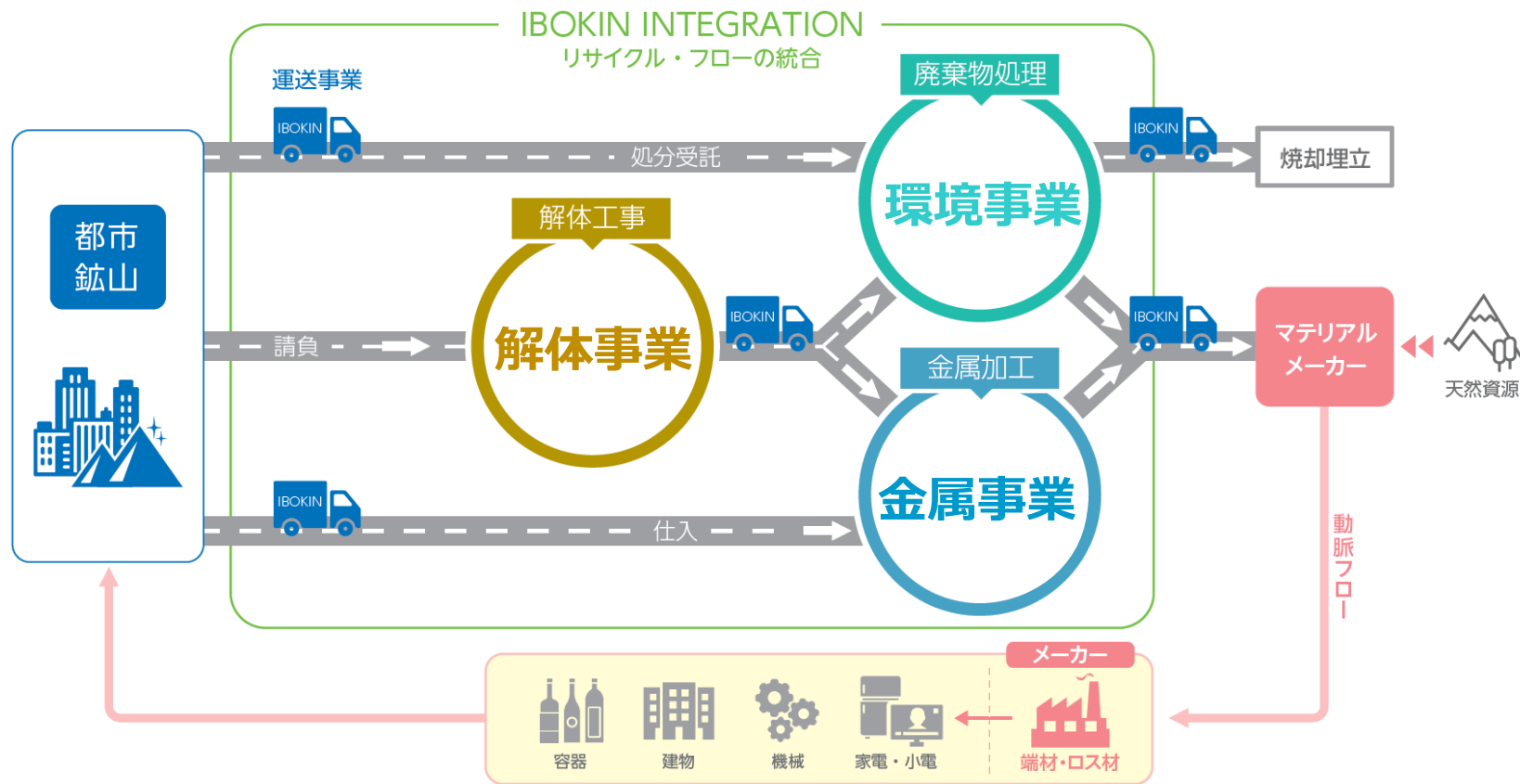
- 建築構造物やプラント・機械設備の解体・撤去工事

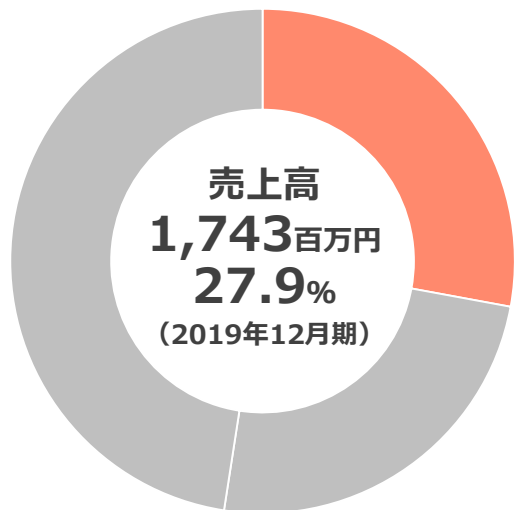
環境事業

- 木材・プラスチック等の分別・加工
- 再生資源の製造販売を含むリサイクル
- 産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分

金属事業

- 鉄・非鉄等の再生加工及び販売
- 使用済み自動車 (ELV:End of Life Vehicle) の解体による再生資源及び自動車部品の販売





- 解体事業は、あらゆる建築構造物を解体・撤去する事業。
- 建物を単に解体するだけに留まらず、解体工事現場で発生する瓦礫などの産業廃棄物を自社の中間処理工場に持ち帰って選別・加工を施すことによって、建築資材などの再生資源として蘇らせてリサイクルするほか、鉄や非鉄などの金属類は別途当社の金属加工工場に持ち帰って選別・加工を行い、金属再生資源として循環させる。当社の環境事業及び金属事業とのシナジーを活かしたサービス提供が可能。
- バックアップとしての環境保全機能を持つことによって、顧客に対する広範な安心・安全という付加価値を提供している。
- 解体事業は、当社グループの成長戦略のエンジンであり、市場規模の拡大に応じて、陣容を拡大させる。

特定建設業 国土交通大臣許可 (特-27) 第26099号



壁面切断・MRI撤去



プラント ガス解体



プラント ガス解体



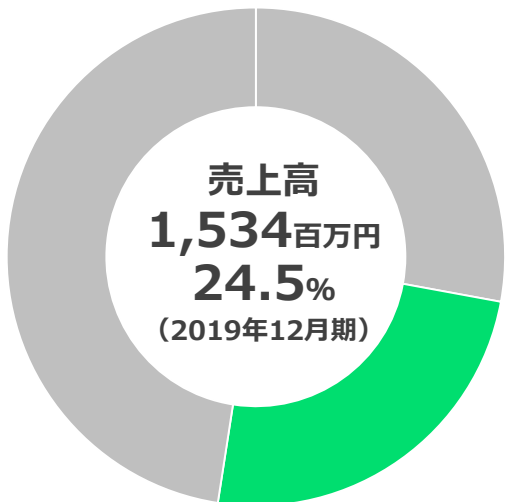
リアクター解体搬出



プラント 重機解体



鉄筋コンクリート造解体



- 環境事業は、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を中心に事業を展開。
- 製造業、建設業の顧客から、生産工程や建設現場から発生する廃棄物や使用済みになった機械類などを自社運送部門が収集するほか、当社工場にて受入れを行い、選別・加工を施した後、再生資源として販売。
- シュレッダーラインの破砕機を更新しました。(2019年6月稼働)

優良産廃処理業者認定取得



木くずリサイクラー

燃料用一軸破砕機

シュレッダーライン

産業廃棄物処分業 (中間処理)

[破砕・圧縮・切断]

許可品目

本社工場

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 廃プラスチック類 | 6. 金属くず |
| 2. 紙くず | 7. ガラスくず等 |
| 3. 木くず | 8. 鋤さい |
| 4. 繊維くず | 9. がれき類 |
| 5. ゴムくず | |

阪神事業所

1. 廃プラスチック類
2. 紙くず
3. 木くず
4. 金属くず
5. ガラスくず等



小型家電

使用済小型電子機器

再資源化事業者

認定番号 第7号
(経済産業省・環境省)

一般廃棄物処理施設

設置許可取得

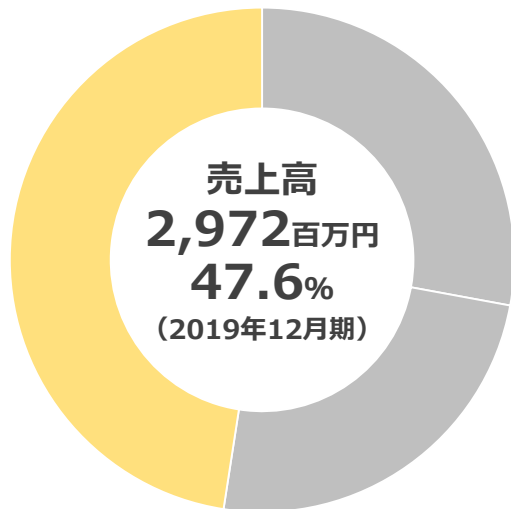
イボキン最終処分場



埋立容量 83,042m³

許可品目

1. 廃プラスチック類
 2. ゴムくず
 3. 金属くず
 4. ガラスくず等
 5. がれき類
- ※ 1、4、5の品目は石綿含有産業廃棄物を含む



- 金属事業は、1973年当社創業以来46年に亘る事業であり、当社の安定基盤。
- 様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れて、自社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉など鉄鋼メーカーに出荷することで、100%リサイクルを達成。
- 金属事業の売上高は、相場変動による影響を受けるが、仕入から販売までの加工工数を短縮することで、相場変動の影響を最小限に抑える事業運営を推進。



古物商・金属くず商

◆主な設備

・ギロチンシャー	・ラバンティシャー	・三方プレス
・シュレッダー	・カタンシャー	・新断プレス

鉄	プレス	カタンコロ	真鍮
ステンレス	銅線	金メッキ	アルミ

2019年12月期 通期業績について

連結損益

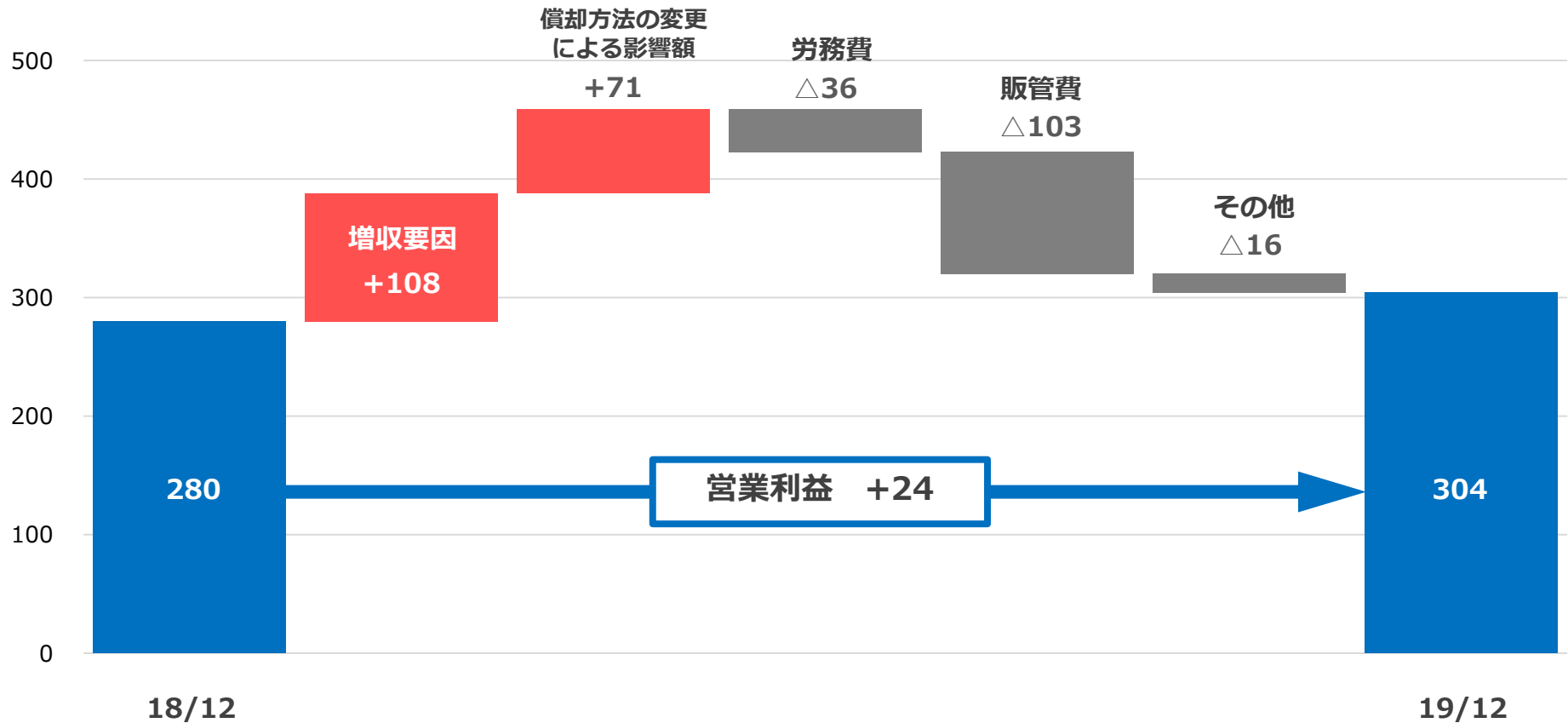
単位：百万円

	2018年12月期	売上比	2019年12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	6,465		6,250		△215	△3.3%
営業利益	280	4.3%	304	4.9%	24	8.6%
経常利益	317	4.9%	350	5.6%	33	10.6%
当期純利益	223	3.5%	281	4.5%	58	26.1%

営業利益の増減要因分析（前年同期比）

- 中途採用人数及び派遣社員の増加によって労務費が増加しております。
- ガバナンス強化及び上場維持費用のため販管費が増加しております。

単位：百万円



経営成績の季節変動について

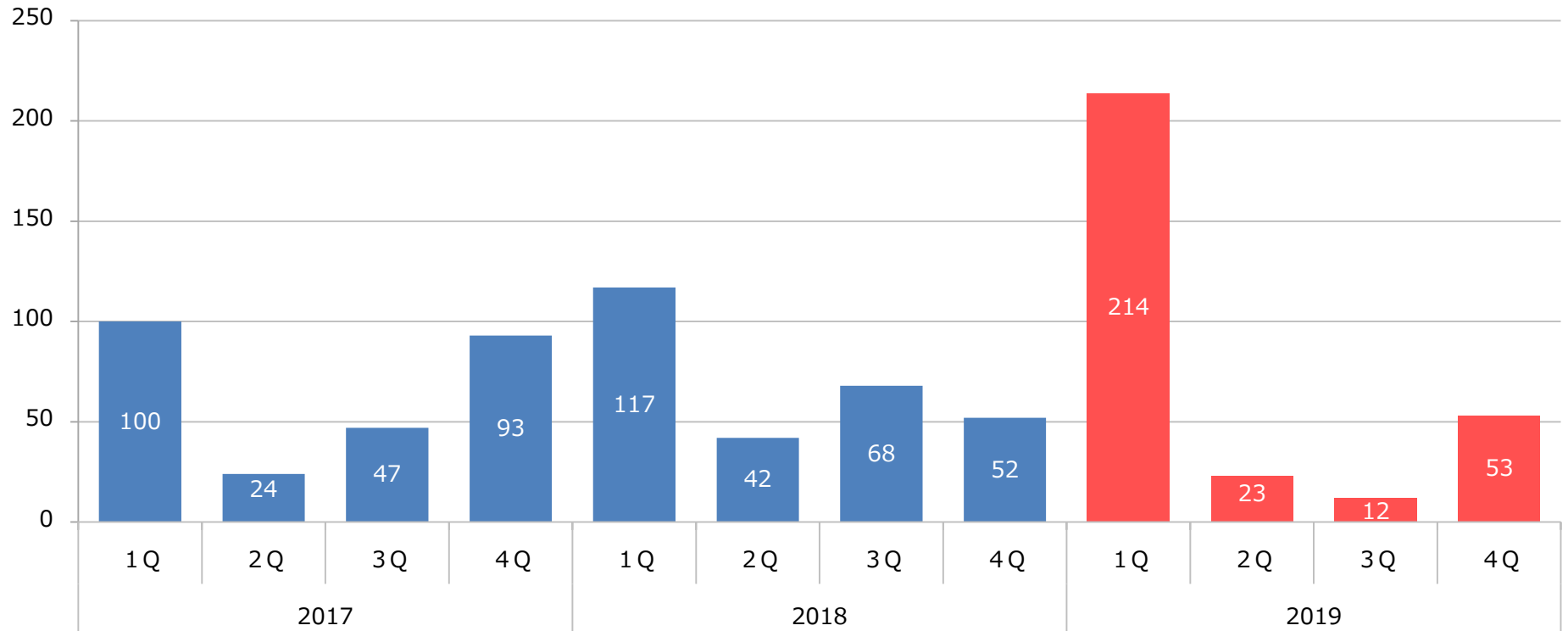
当社グループの事業は、顧客の資産除却等に応じた季節性があり、年末（12月）及び年度末（3月）に売上高及び利益が偏る傾向にあります。

なお、2017年12月期1Qにつきましては、連結前の数値となっております。

また、2018年12月期4Qにつきましては、スクラップ相場下落により在庫評価損が発生しております。

営業利益の推移

単位：百万円

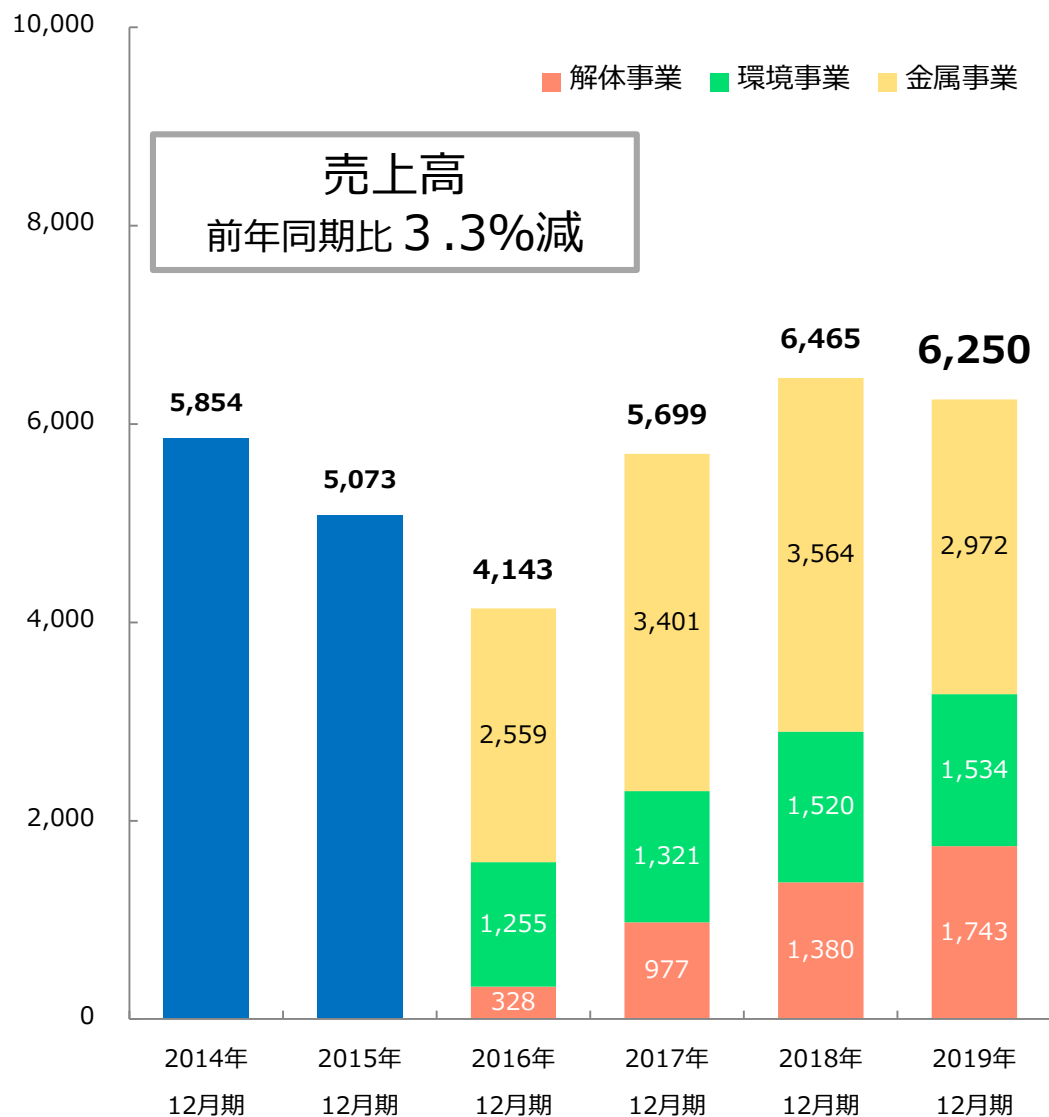


連結セグメント別業績（売上高）

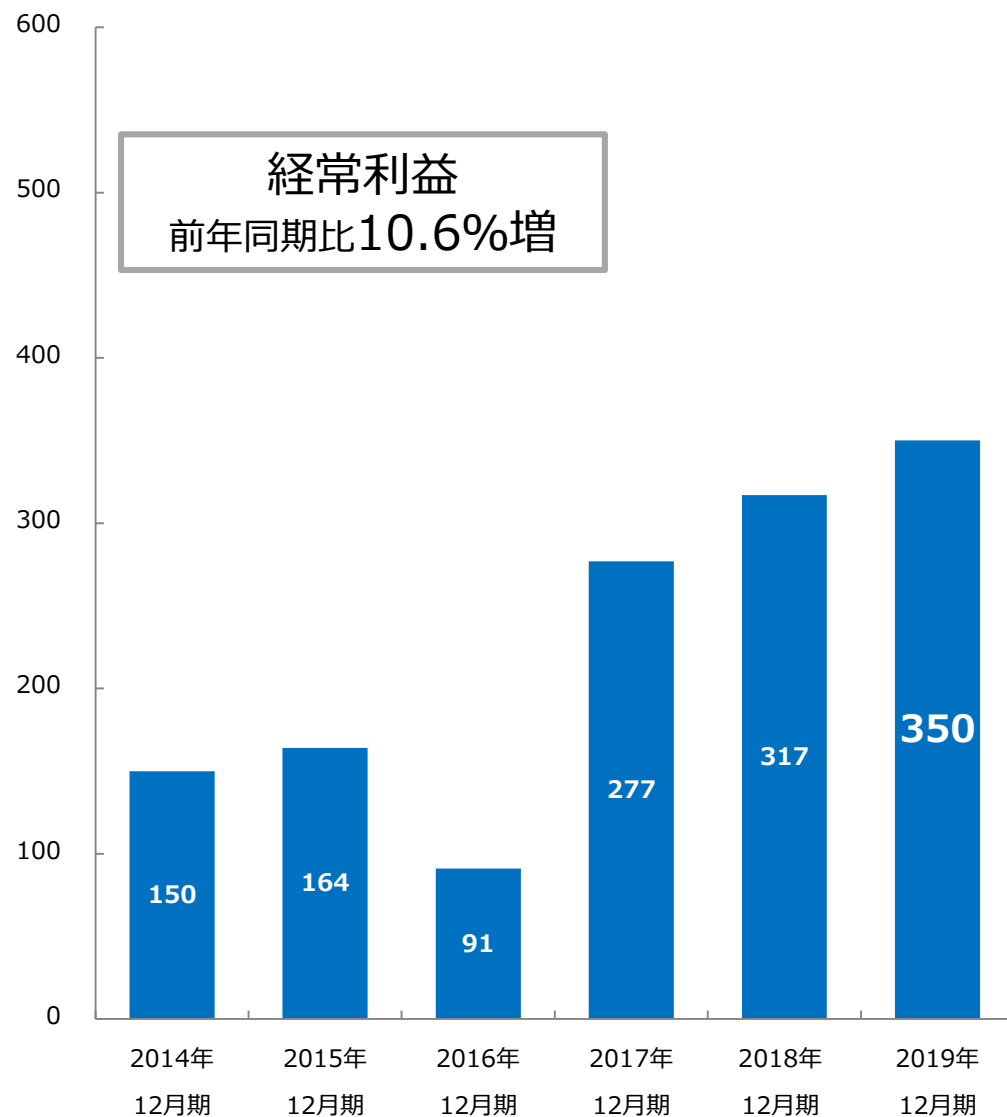
単位：百万円

セグメント	2018年12月期	構成比	2019年12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,380	21.4%	1,743	27.9%	363	26.3%
環境事業	1,520	23.5%	1,534	24.5%	13	0.9%
金属事業	3,564	55.1%	2,972	47.6%	△592	△16.6%
合計	6,465		6,250		△215	△3.3%

(百万円)



(百万円)



連結貸借対照表

単位：百万円

	2018年 12月期末	構成比	2019年 12月期末	構成比	増減額	増減比
流動資産	2,864	59.6%	2,117	46.0%	△ 747	△26.1%
現金及び預金	1,772	36.9%	1,226	26.7%	△ 546	△30.8%
受取手形及び売掛金	518	10.8%	509	11.1%	△ 8	△1.7%
固定資産	1,943	40.4%	2,482	54.0%	539	27.7%
有形固定資産	1,640	34.1%	1,891	41.1%	251	15.3%
無形固定資産	21	0.4%	16	0.4%	△ 5	△24.9%
投資その他の資産	281	5.9%	575	12.5%	293	104.1%
流動負債	1,137	23.7%	1,034	22.5%	△ 103	△9.1%
買掛金	286	6.0%	201	4.4%	△ 85	△29.9%
工事未払金	108	2.3%	79	1.7%	△ 28	△26.3%
固定負債	1,038	21.6%	711	15.5%	△ 327	△31.5%
純資産	2,631	54.7%	2,854	62.1%	223	8.5%
株主資本	2,628	54.7%	2,846	61.9%	218	8.3%
総資産	4,807	100.0%	4,599	100.0%	△ 207	△4.3%

トピックス

TOPICS

欧米企業と並ぶ日本を代表する 総合リサイクルメジャーを目指す



資本業務提携の内容 (2019年9月3日)

- (1) 業務提携** 両社の持つ経営資源とノウハウを相互に補完することにより、今後、解体更新の時期をむかえる我が国の高度経済成長期に建設された膨大な建築・建造物の安全で環境保全に配慮した解体工事を推進するとともに、解体工事から発生する再生資源の適切で効率的な資源循環を達成し、持続可能な循環型社会の形成および成長に貢献することを目的として業務提携締結
- (2) 資本提携** リバーホールディングス株式会社の普通株式の取得
(205,000株 議決権比率1.2% 取得価格203百万)

2020年12月期 通期業績予想について

連結損益

単位：百万円

	2019年 12月期	売上比	2020年 12月期	売上比	増減額	増減比
売上高	6,250		6,246		△ 3	△ 0.1%
営業利益	304	4.9%	404	6.5%	100	32.8%
経常利益	350	5.6%	408	6.5%	57	16.3%
当期純利益	281	4.5%	268	4.3%	△ 12	△ 4.5%

セグメント別業績（売上高）

単位：百万円

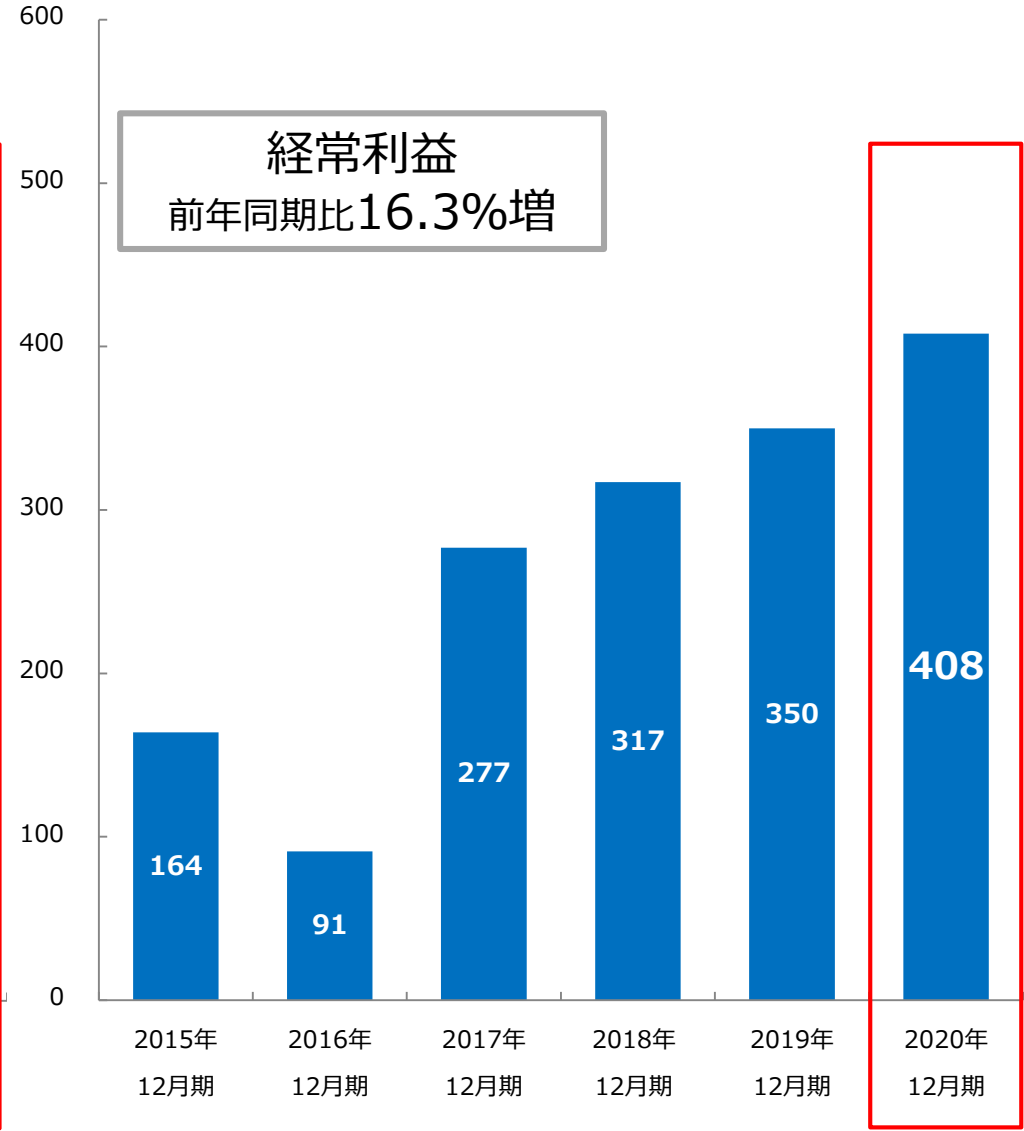
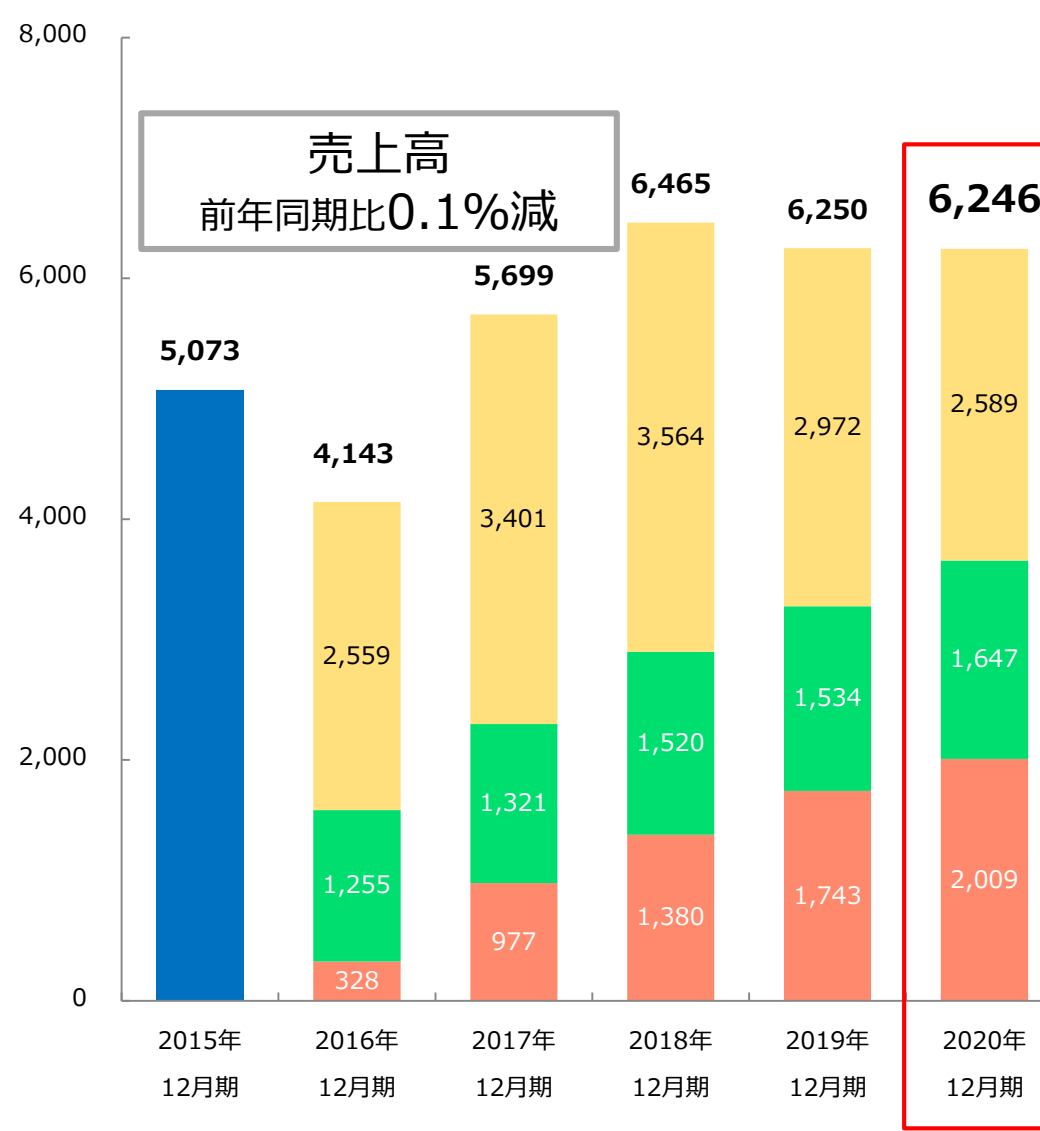
セグメント	2019年 12月期	構成比	2020年 12月期	構成比	増減額	増減比
解体事業	1,743	27.9%	2,009	32.2%	266	15.3%
環境事業	1,534	24.5%	1,647	26.4%	113	7.4%
金属事業	2,972	47.6%	2,589	41.4%	△ 383	△ 12.9%
合計	6,250		6,246		△ 3	△ 0.1%

2020年12月期 通期業績予想

(百万円)

■ 解体事業 ■ 環境事業 ■ 金属事業

(百万円)



指標等

単位：円

		2019年12月期	2020年12月期
1 株あたり 情報	EPS	164.3	158.63
	BPS	1,671.8	2,054.1
財務 指標	自己資本比率	62.1%	68.3%
	ROE	10.3%	8.7%
	ROA	6.1%	5.4%

今後の事業展開

総合リサイクル企業としての「競争力」を強化

集荷力の強化

- 解体工事の強化
- 安定的な循環資源の受入

多角化

- 営業エリアと事業領域の拡大

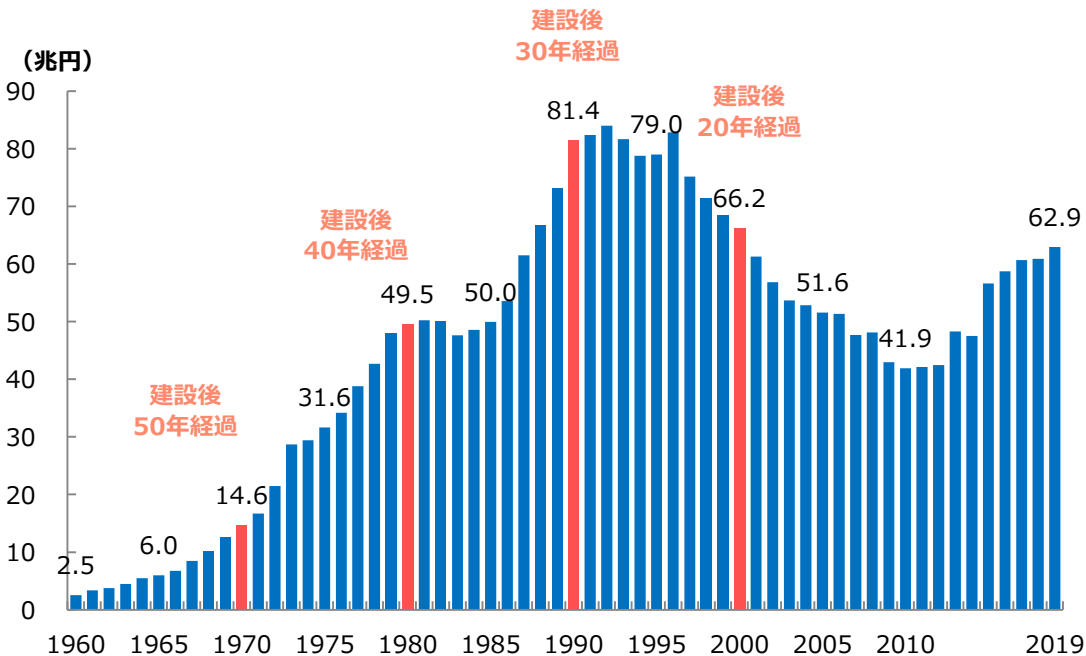
信頼性の確立

- 1級監理技術者の増員
- 安全・安心の提供

高まるニーズ

- 日本では高度経済成長期の波に乗って、1960年から2000年までの40年間にわたり、ビルや倉庫、工場など膨大な量の建築物が建設されました。
- 現時点の解体工事は、概ね50年以上前に建設された建築物を対象としていますが、該当する施設は今後30年間で大幅に増加し、解体事業の市場規模も拡大が予想されます。

建設投資額（名目値）の推移



高度な技術力と高い安全性

- ビルやプラント解体のほか、屋内等での特殊な環境の中で行う大型医療機器や産業機械の解体・撤去などの案件も自社施工により全国展開してまいります。

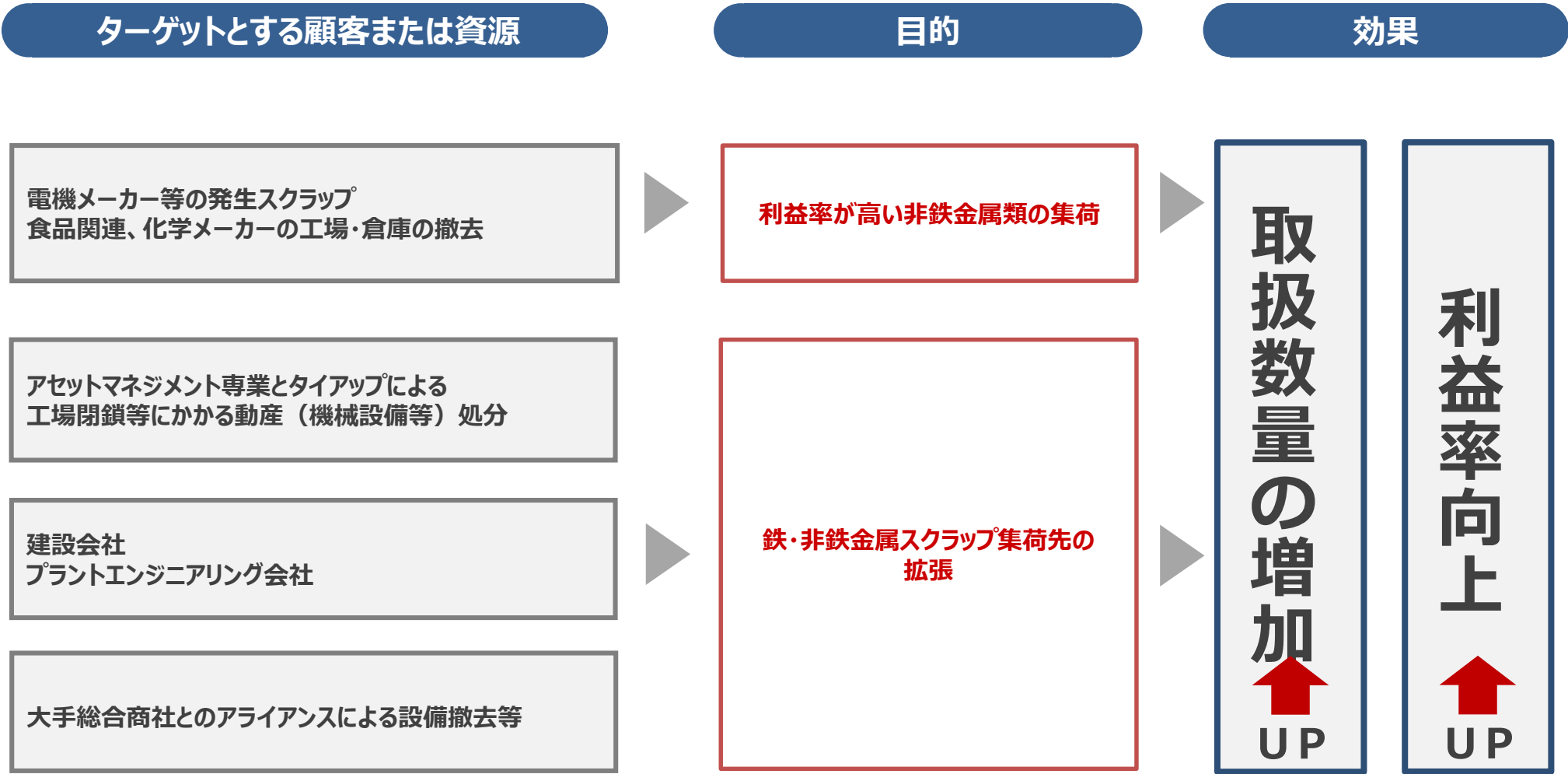
解体事例



【種子島ロケット発射台】



【屋内での解体作業状況】



↑
事業領域



国徳工業のカバーエリア <<プラント解体>>

イボキンのカバーエリア

プラント解体

ビル解体

木造解体

← 拡大

環境事業

金属事業

現状と今後

- ◆ 子会社化した(株)国徳工業は、高い施工技術を有し、全国で施工可能。当社グループ内で大規模解体工事が完結できる体制を構築。
- ◆ 今後は、化学プラントや高層ビルなど請負金額3億円以上の大型解体工事の受注を拡大

→ 拡大

九州

中・四国

関西

中部

北陸

関東

東北

北海道

顧客・提携先

営業エリア →

1級監理技術者の増員

大型解体工事への積極的な対応

信頼性・優位性

- ◆ 当社は「特定建設業」許可を取得しており、1級国家資格を持つ監督員（監理技術者）が多数在籍しているため複数の大型工事案件を元請として同時並行で施工できます。
- ◆ 今後ますます増加する解体工事への施策として1971年に制定された建設業の許可に係る28業種区分が45年ぶりに見直され「解体工事業」が新設されました。2019年には完全許可制度、2021年には一定の要件を満たす技術者制度が導入される予定です。
- ◆ 今後も1級国家資格者を拡充し陣容を強化してまいります。

安全・安心の提供

目に見えない「安心」という付加価値の提供

顧客の持続的なパートナーとしての信頼性の獲得

- 1 業界としていち早く環境マネジメントシステム（ISO14001）取得（1999年）
- 2 「優良産業廃棄物処理業者」認定
- 3 取引先及び協力会社を対象とした「反社会的勢力排除」研修会の定期実施

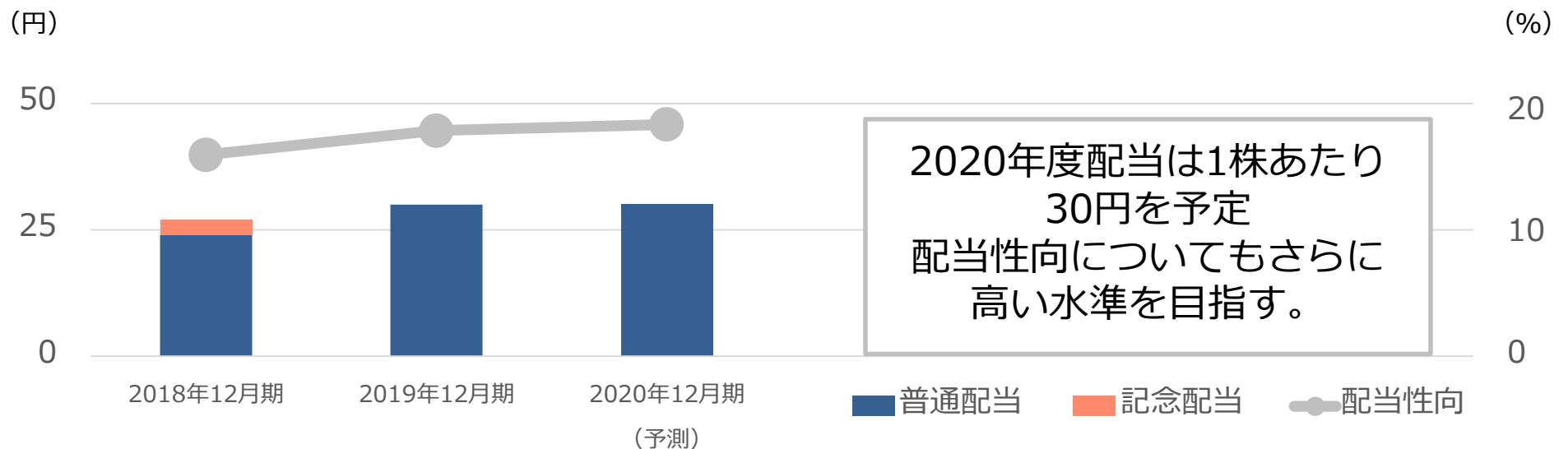
株主還元

1 株あたり配当金

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
1 株 あ た り 配 当 金	27.0円 (普通配当24.0円) (記念配当 3.0円)	30.0円	30.0円

(利益配分に関する基本方針)

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。



自己株式の取得

2019年11月14日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、1月24日をもちまして終了いたしました。

自己株式取得の概要

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	18,000株
株式取得価格の総額	50百万円
取得期間	2019年11月15日から2020年1月24日まで



IBOKIN

天然資源の採掘から都市鉱山の活用へ

IRに関するお問い合わせ先

管理本部 経営企画

TEL:0791-72-5088

FAX:0791-72-7400

URL:<https://www.ibokin.co.jp/>

本資料における注意事項

本資料は投資家の参考に資するよう、弊社の現状を理解していただくために作成したものです。

本資料には、弊社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これら将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。

様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

投資を行う際には、ご自身の判断において行っていただきますよう、お願いいたします。